

就学前（保育所・幼稚園等）における食物アレルギーに関する調査票の概要

1. 調査の目的

就学前幼児が集団生活を過ごす施設（保育所・幼稚園・認定こども園）における食物アレルギーへの対応の実態を明らかにし、今後の施策に反映させる。

2. 調査期間

令和元年9月18日～令和元年10月21日

3. 調査対象

県内の幼稚園、保育所、認定こども園（計1,902施設）

4. 調査方法

調査対象施設に郵送、FAX 回収

5. 回収状況（詳細は別紙参照）

回収数 1,533 票 回収率 80.6%

6. 調査結果概要

・設問 3（①総在籍児数、②食物アレルギー児数、③食物アレルギー対応児数）

年齢ごとの食物アレルギー児数割合（②/①×100）は、幼稚園・保育所では1歳児が最も高く、それぞれ11.1%、7.2%、認定こども園では2歳児が最も高く6.3%であった。また、各施設全体の5歳児のアレルギー児数割合は幼稚園で4.7%、保育所で3.5%、認定こども園で4.1%であった。概ね年齢が上がるにつれて食物アレルギー児数割合は下がる傾向にあった。

・設問 5（アレルギー児に対して何らかの対応を必要とする場合、保護者へ求めるもの）

「医師の診断書を必須とする」と回答した幼稚園が45.4%であるのに対して、保育所は95.3%、認定こども園は96.4%と、施設種別間で保護者に求める対応に大きな差がみられた。

7. 別添資料

- ・就学前（保育所・幼稚園等）における食物アレルギーに関する調査票の結果について

疾第1318-1号
令和元年9月18日

各施設の長様

埼玉県保健医療部疾病対策課長 番場 宏
(公印省略)

食物アレルギーに関する調査について（依頼）

本県のアレルギー疾患対策の推進につきましては、日頃格別の御理解、御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、本県では平成31年4月に埼玉県アレルギー疾患対策推進指針を策定し、アレルギー疾患の正しい知識の普及啓発、相談体制の充実等の対策を進めています。

このたび、就学前幼児が集団生活を過ごす施設（保育所・幼稚園・認定こども園）における食物アレルギーへの対応の実態を明らかにし、今後の施策に反映させるために、アンケート調査を実施することといたしました。つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ですが、別添調査票に、貴施設の状況を記入の上、令和元年10月21日（月）までに埼玉県保健医療部疾病対策課（FAX048-830-4809）あて回答いただきますよう御協力をお願いいたします。なお、調査結果については、施設が特定できない形で集計し、施策の評価及び各関係機関で活用させていただく予定です。

あわせて、本県のアレルギー疾患に関する相談事業等をまとめた「役に立つ！埼玉県食物アレルギーガイド」を同封しますので、御活用いただければ幸いです。

担 当	総務・疾病対策担当	赤羽・玉井
TEL	048-830-3598	
FAX	048-830-4809	
E-mail	a3590-05@pref.saitama.lg.jp	

FAX 送信先

埼玉県保健医療部疾病対策課

総務・疾病対策担当 (FAX 048-830-4809)

施設名	
施設所在地	
回答者	
連絡先 (TEL)	

就学前 (保育所・幼稚園等) における食物アレルギーに関する調査票

令和元年9月1日時点での状況でお答えください。
該当する項目に○又は該当人数をご記入ください。
【 】は自由記載で記入をお願いします。

1. **食物アレルギー児の入園**

- ①可
- ②一部可 (程度による)
- ③不可 →ここで終了です。

2. **通常給食の主な種類 (複数選択可)**

- ①弁当持参
- ②外部搬入
- ③自園調理

3. **①在籍児数 ②食物アレルギー児数 ③食物アレルギー対応児数**

クラス (年齢)	①在籍児人数	②食物アレルギー児数 (診断書・保護者の申し出により 施設が食物アレルギー児と把握 している児数)	③食物アレルギー対応児数 (施設において、何らかの対応が必要)
0歳児			
1歳児			
2歳児			
3歳児			
4歳児			
5歳児			
合計			

4. **3.③対応児に対する食物アレルギー対応の主な方法 (複数選択可)**

- ①詳細な献立対応 (原材料を全て記載した献立表を渡して、保護者の申し入れのみで単品の牛乳を除く等の対応)
- ②完全弁当 (全ての給食に対して、家庭から弁当を持参)
- ③一部弁当 (除去が困難な料理のみ、家庭から弁当を持参)
- ④除去食 (原因食品が単純に抜かれる場合。卵抜きのスープを提供するなど)
- ⑤代替食 (原因食品の代わりに他の食品で栄養価を補う場合。魚の代わりに肉にする等)
- ⑥その他【 】

5. **3.4.で何らかの対応を必要とする場合、該当保護者へ求めるもの**

- ①医師の診断書を必須とする
- ②保護者からの申請のみ
- ③その他【 】

施設名：_____

6. 5.で医師の診断を必須とする場合、提出してもらう書式

①厚労省及び文科省ガイドライン（保育所におけるアレルギー疾患生活管理指導表・学校生活管理指導表）

②自治体の定める書式 【自治体名： _____】

③施設独自の書式

④書式なし

※③施設独自の書式の場合、本調査票と合わせて書式をFAXしてください。

7. 内服薬（頓服薬）の預かり

①可能 → 【施設で預かっている人数： _____】

②不可能

8. アドレナリン自己注射薬（エピペン）の預かり

①可能 → 【施設で預かっている人数： _____】

②不可能

9. アレルギー対応委員会等を施設内で組織し、組織的な対応を行っているか？

①いる 【平成30年度の委員会開催回数： _____】

②いない

10. 食物アレルギーに関する研修に、職員は参加しているか？（平成30年度実績）

①施設内で研修を実施している

②自治体等他団体が開催する研修を受講している

③研修に参加していない

11. 食物アレルギー児への対応について

①あまり苦慮していない

②苦慮している

③とても苦慮している

12. 食物アレルギー児への対応で困っていること（複数選択可）

①緊急時の対応

②保護者への対応

③提出された診断書の判断に迷う

④専門医療機関がわからない

⑤相談するところがない

⑥研修の機会がない

⑦マニュアルがない

⑧その他【 _____】

13. 食物アレルギー対策を推進するために、埼玉県に期待すること（複数選択可）

①明確な指針

②相談窓口の設置

③研修会の開催

④食物負荷試験の見学

⑤専門医療機関の案内

⑥その他【 _____】

14. アレルギー対策についてご意見があれば、ご自由にお書きください。（次ページに自由記載可）

※ご協力ありがとうございました！



I. 調査対象就学前施設 回答数

施設	調査数		回答数		回答率	
	国公立	私立				
幼稚園	48	467	40	376	83.3%	80.8%
保育所	1,268		1,034		81.5%	
認定こども園	119		83		69.7%	

	調査数	回答数	回答率
全体	1,902	1,533	80.6%

II. 結果

設問1 食物アレルギー児の入園の可否について

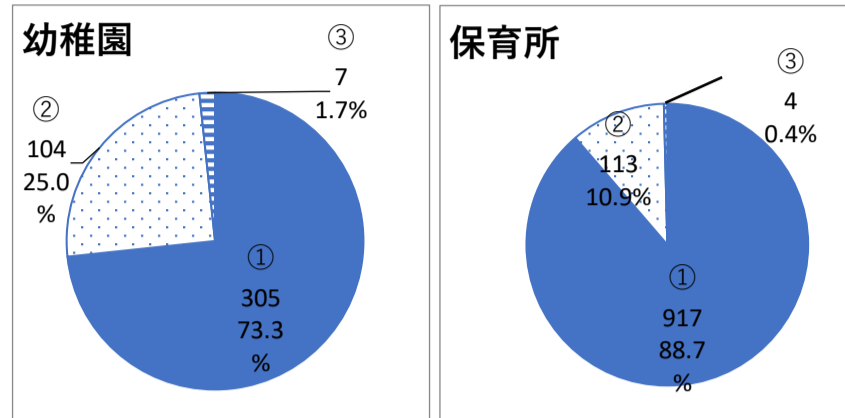
- ①可
- ②一部可(程度による)
- ③不可 ※設問はここで終了です

	①		②		③	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
幼稚園(415)	305	73.3%	104	25.0%	7	1.7%
保育所(1,033)	917	88.7%	113	10.9%	4	0.4%
認定こども園(83)	60	72.3%	22	26.5%	1	1.2%
全体	1,282	83.6%	239	15.6%	12	0.8%

※()内は各施設回答数であり回答率分母とする

	【①】【②】回答数合計	入園後発症	総数
幼稚園	409	1	410
保育所	1,030	1	1,031
認定こども園	82	1	83
全体	1,521	3	1,524

※以下、設問2～設問13(設問6を除く)の回答率分母は上記表の総数とする。



設問2 通常給食の主な種類(複数選択可)

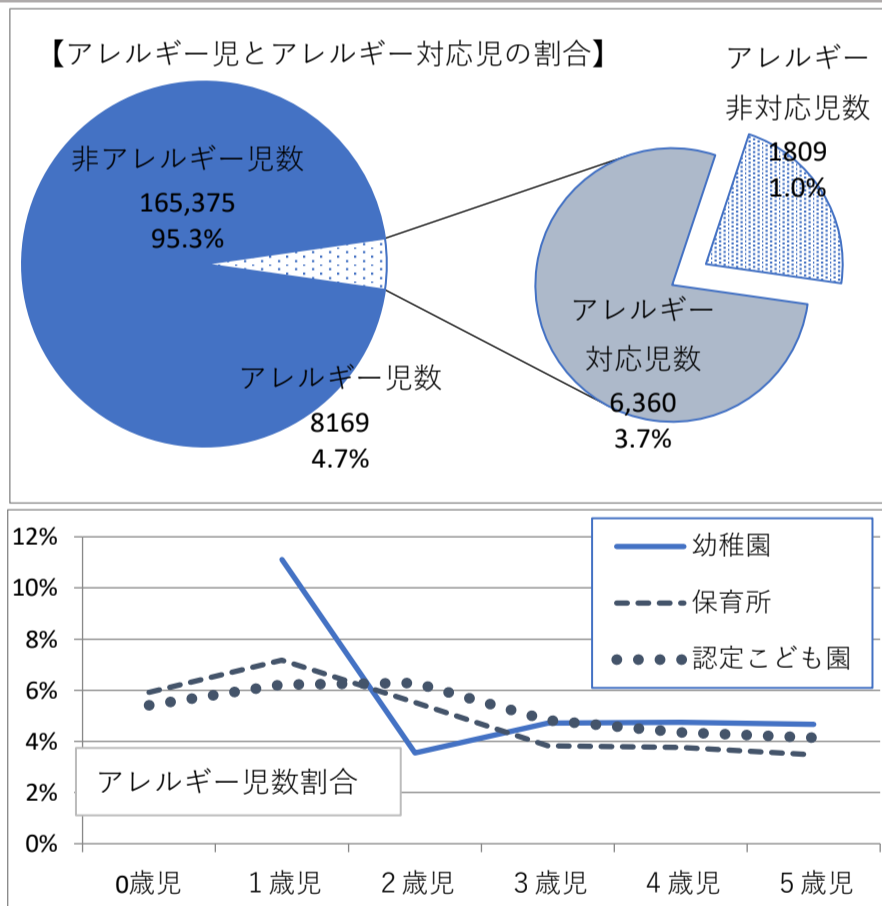
- ①弁当持参
- ②外部搬入
- ③自園調理

	①(重複)		②(重複)		③(重複)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
幼稚園	233	56.8%	312	30.3%	65	15.9%
保育所	39	3.8%	11	13.3%	1,031	100.0%
認定こども園	18	21.7%	23	1.5%	80	96.4%
全体	290	19.0%	346	22.7%	1,176	77.2%

設問3 ①現在の在籍児数②食物アレルギー児数③食物アレルギー対応児数

- ① 総在籍児数
- ② 食物アレルギー児数
- ②' 食物アレルギー児数割合 (食物アレルギー児数/在籍児数×100)
- ③ 食物アレルギー対応児数
- ③' 食物アレルギー対応児数割合 (食物アレルギー対応児数/在籍児数×100)

	年齢	②	②'	③	③'	①
		人数	割合	人数	割合	人数
幼稚園	0歳児	0		0		31
	1歳児	8	11.1%	6	8.3%	72
	2歳児	28	3.5%	20	2.5%	789
	3歳児	1,038	4.7%	695	3.2%	21,983
	4歳児	1,123	4.8%	721	3.1%	23,637
保育所	0歳児	368	5.9%	343	5.5%	6,218
	1歳児	944	7.2%	877	6.7%	13,154
	2歳児	862	5.5%	786	5.0%	15,628
	3歳児	688	3.8%	596	3.3%	17,939
	4歳児	657	3.8%	545	3.1%	17,450
認定こども園	0歳児	24	5.4%	22	5.0%	443
	1歳児	69	6.2%	62	5.6%	1,109
	2歳児	89	6.3%	79	5.6%	1,416
	3歳児	192	4.8%	143	3.6%	3,982
	4歳児	173	4.4%	133	3.3%	3,975
5歳児	167	4.1%	110	2.7%	4,028	



設問4 対応児に対する食物アレルギー対応の主な方法(複数選択可)

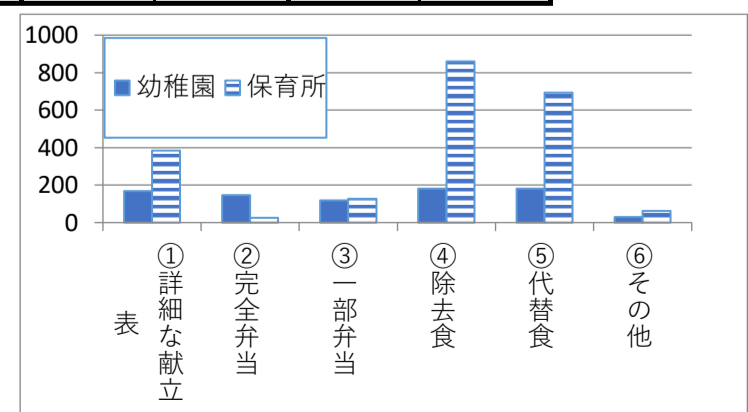
- ①詳細な献立表 (原材料を全て記載した献立表を渡して、保護者の申し入れのみで単品の牛乳を除く等の対応)
- ②完全弁当 (全ての給食に対して、家庭から弁当を持参)
- ③一部弁当 (除去が困難な料理のみ、家庭から弁当を持参)
- ④除去食 (原因食品が単純に抜かれる場合。卵抜きのスープを提供するなど)
- ⑤代替食 (原因食品の代わりに他の食品で栄養価を補う場合。魚の代わりに肉する等)
- ⑥その他 (自由記述)

	①(重複)		②(重複)		③(重複)		④(重複)		⑤(重複)		⑥(重複)		無回答	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	数	率
幼稚園	167	40.7%	147	35.9%	119	29.0%	181	44.1%	180	43.9%	29	7.1%	16	3.9%
保育所	385	37.3%	26	2.5%	126	12.2%	859	83.3%	693	67.2%	63	6.1%	16	1.6%
認定こども園	30	36.1%	11	13.3%	10	12.0%	70	84.3%	63	75.9%	2	2.4%	1	1.2%
全体	582	38.2%	184	12.1%	255	16.7%	1,110	72.8%	936	61.4%	94	6.2%	33	2.2%

設問5 設問3、4で何らかの対応を必要とする場合、該当保護者へ求めるもの

- ①医師の診断書を必須とする
- ②保護者からの申請のみ
- ③その他(自由記述)

	①(重複)		②(重複)		③(重複)		無回答	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	数	率
幼稚園	186	45.4%	194	47.3%	26	6.3%	18	4.4%
保育所	983	95.3%	19	1.8%	52	5.0%	14	1.4%
認定こども園	80	96.4%	2	2.4%	4	4.8%	0	0.0%
全体	1,249	82.0%	215	14.1%	82	5.4%	32	2.1%

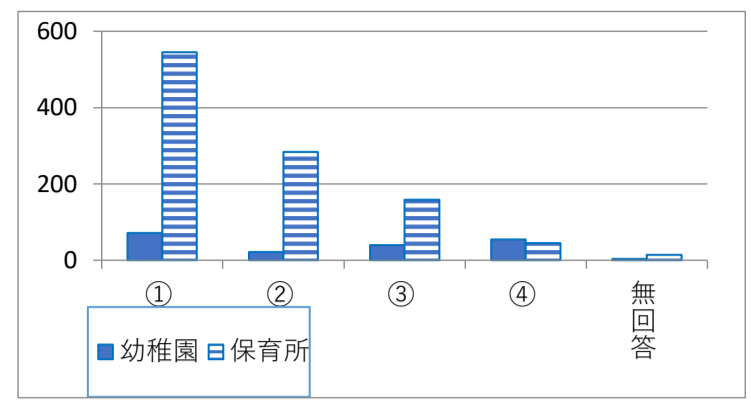


設問6 設問5で医師の診断を必須とする場合、提出してもらう書式(重複回答可)

- ①厚労省及び文科省ガイドライン
- ②自治体の定める書式
- ③施設独自の書式
- ④書式なし

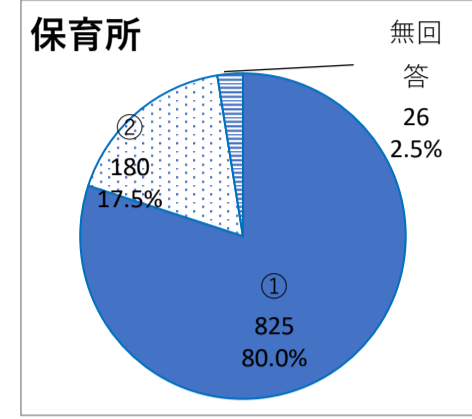
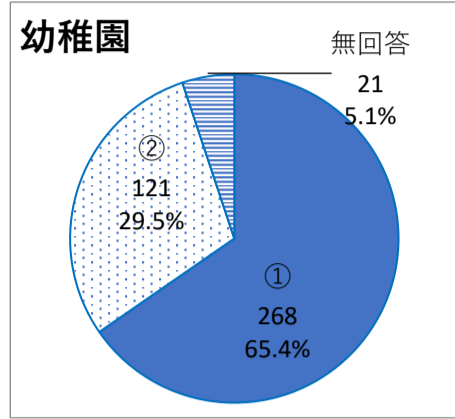
	①		②		③		④		無回答	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	数	率
幼稚園	72	38.7%	22	11.8%	40	21.5%	54	29.0%	4	2.2%
保育所	545	55.4%	284	28.9%	159	16.2%	45	4.6%	14	1.4%
認定こども園	39	48.8%	14	17.5%	27	33.8%	6	7.5%	1	1.3%
全体	656	52.5%	320	25.6%	226	18.1%	105	8.4%	19	1.5%

※設問5の①(重複)の各回答数を分母とする



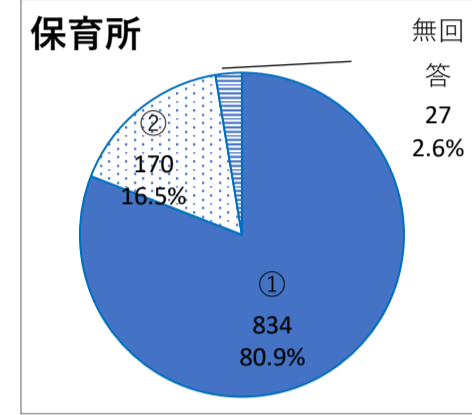
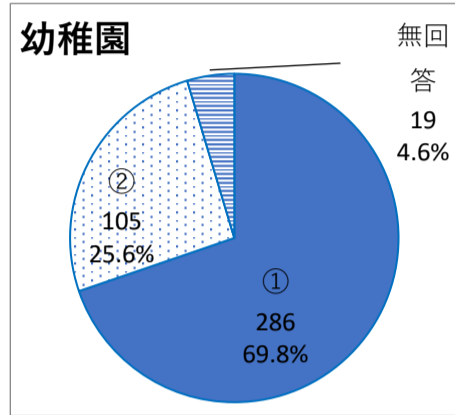
設問7 内服薬の預かりについて

	①可能		②不可能		無回答	
	回答数	回答率	回答数	回答率	数	率
幼稚園	268	65.4%	121	29.5%	21	5.1%
保育所	825	80.0%	180	17.5%	26	2.5%
認定こども園	58	69.9%	22	26.5%	4	4.8%
全体	1,151	75.5%	323	21.2%	51	3.3%



設問8 アドレナリン自己注射薬(エピペン)の預かり

	①可能		②不可能		無回答	
	回答数	回答率	回答数	回答率	数	率
幼稚園	286	69.8%	105	25.6%	19	4.6%
保育所	834	80.9%	170	16.5%	27	2.6%
認定こども園	61	73.5%	18	21.7%	4	4.8%
全体	1,181	77.5%	293	19.2%	50	3.3%



設問9 アレルギー対応委員会等を施設内で組織し、組織的な対応を行っているか

	①いる		②いない		無回答	
	回答数	回答率	回答数	回答率	数	率
幼稚園	79	19.3%	316	77.1%	15	3.7%
保育所	380	36.9%	599	58.1%	52	5.0%
認定こども園	30	36.1%	52	62.7%	1	1.2%
全体	489	32.1%	967	63.5%	68	4.5%

設問10 食物アレルギーに関する研修に参加しているか

- ①施設内で研修を実施している
- ②自治体等他団体が開催する研修を受講している
- ③研修に参加していない

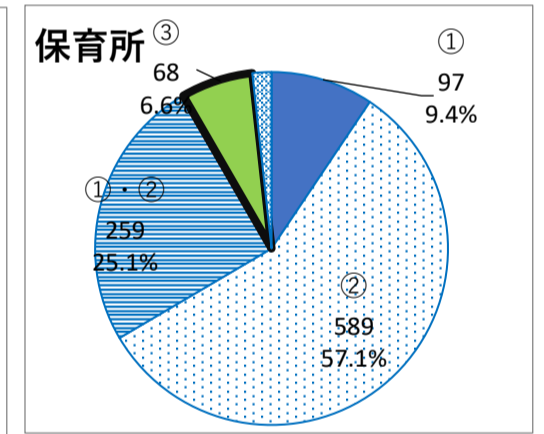
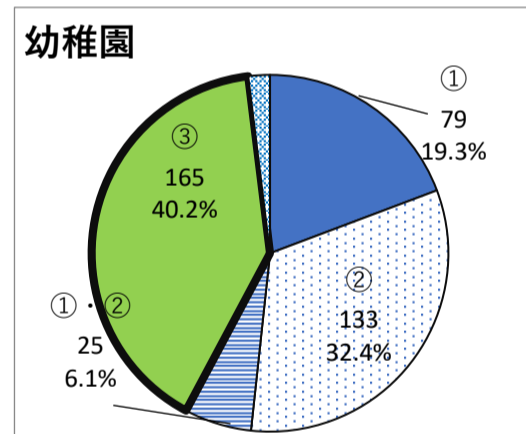
	①		②		①・②		③		無回答	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	数	率
幼稚園	79	19.3%	133	32.4%	25	6.1%	165	40.2%	8	2.0%
保育所	97	9.4%	589	57.1%	259	25.1%	68	6.6%	18	1.7%
認定こども園	12	14.5%	49	59.0%	11	13.3%	11	13.3%	0	0.0%
全体	188	12.3%	771	50.6%	295	19.4%	244	16.0%	26	1.7%

< 設問10 研修会の参加状況 >

設問11 食物アレルギー児への対応について

- ①苦慮していない
- ②苦慮している
- ③とても苦慮している

	①		②		③		無回答	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	数	率
幼稚園	227	55.4%	154	37.6%	16	3.9%	13	3.2%
保育所	399	38.7%	503	48.8%	102	9.9%	27	2.6%
認定こども園	35	42.2%	37	44.6%	9	10.8%	2	2.4%
全体	661	43.4%	694	45.5%	127	8.3%	42	2.8%



設問12 食物アレルギー児への対応で困っていること(複数選択可)

- ①緊急時の対応
- ②保護者への対応
- ③提出された診断書の判断に迷う
- ④専門医療機関がわからない
- ⑤相談するところがない
- ⑥研修の機会がない
- ⑦マニュアルがない
- ⑧その他(自由記述)

	①		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
幼稚園	232	56.6%	100	24.4%	30	7.3%	31	7.6%	16	3.9%	30	7.3%	32	7.8%	35	8.5%
保育所	413	40.1%	329	31.9%	223	21.6%	65	6.3%	35	3.4%	41	4.0%	40	3.9%	139	13.5%
認定こども園	42	50.6%	28	33.7%	22	26.5%	7	8.4%	4	4.8%	6	7.2%	6	7.2%	7	8.4%
全体	687	45.1%	457	30.0%	275	18.0%	103	6.8%	55	3.6%	77	5.1%	78	5.1%	181	11.9%

設問13 食物アレルギー対策を推進するために、埼玉県に期待すること(複数選択可)

- ①明確な指針
- ②相談窓口の設置
- ③研修会の開催
- ④食物負荷試験の見学
- ⑤専門医療機関の案内
- ⑥その他(自由記述)

	①		②		③		④		⑤		⑥	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
幼稚園	170	41.5%	137	33.4%	122	29.8%	24	5.9%	118	28.8%	29	7.1%
保育所	466	45.2%	335	32.5%	429	41.6%	227	22.0%	363	35.2%	54	5.2%
認定こども園	48	57.8%	29	34.9%	32	38.6%	14	16.9%	27	32.5%	3	3.6%
全体	684	44.9%	501	32.9%	583	38.3%	265	17.4%	508	33.3%	86	5.6%